



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月7日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	3,897	105.1	120	—	220	—	180	—
2021年10月期第1四半期	1,900	△55.2	△909	—	△448	—	△455	—

(注)包括利益 2022年10月期第1四半期 185百万円 (—%) 2021年10月期第1四半期 △458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	6.13	—
2021年10月期第1四半期	△15.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	16,571	7,816	47.0
2021年10月期	17,603	7,604	43.0

(参考)自己資本 2022年10月期第1四半期 7,784百万円 2021年10月期 7,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年10月期期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,025	86.9	△150	—	△140	—	△60	—	△2.04
通期	18,160	57.5	1,085	—	1,120	—	810	—	27.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期1Q	29,956,800 株	2021年10月期	29,956,800 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年10月期1Q	537,173 株	2021年10月期	577,373 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期1Q	29,397,812 株	2021年10月期1Q	29,238,669 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する470,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)におけるわが国経済は、年末にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少していたものの、年明けから徐々に感染が拡大しており業種や地域によっては社会経済活動の制限が続いておりますが、ワクチン接種や感染防止対策が進む中、規制緩和の動きもみられるようになりました。しかしながら、世界規模では感染者数の縮小には至っておらず、先行きは依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、感染者の減少に伴い集客イベント等が再開され挙式・披露宴の施行数も漸増傾向にありましたが、第6波の影響により挙式・披露宴の延期が再び生じております。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染症防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,897百万円(前年同四半期比105.1%増)、営業利益は120百万円(前年同四半期は909百万円の営業損失)、経常利益は220百万円(同448百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円(同455百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な社会経済活動の制限が続く中、感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

その結果、前年同四半期と比較し、婚礼組数が増加したことから売上高は3,736百万円(前年同四半期比113.9%増)、営業利益は117百万円(前年同四半期は919百万円の営業損失)となりました。

② 介護事業

売上高は138百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は2百万円(同78.6%減)となりました。

③ 食品事業

売上高は42百万円(前年同四半期比127.6%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

④ フォト事業

当第1四半期連結会計期間(2021年11月)にフォト事業を展開する子会社を設立し、営業損失は6百万円となりました。

⑤ 結婚仲介事業

当第1四半期連結会計期間(2021年11月)に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少し16,571百万円となりました。これは主に、現金及び預金が700百万円、売掛金が160百万円、有形固定資産が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し8,754百万円となりました。これは主に、買掛金が273百万円、長期借入金が136百万円、流動負債その他が607百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し7,816百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円の計上による増加及び自己株式の売却により23百万円増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント上昇し47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,473	2,809,337
売掛金	323,156	162,837
商品	323,247	299,047
原材料及び貯蔵品	52,883	54,378
その他	238,926	303,703
貸倒引当金	△6,260	△2,764
流動資産合計	4,441,425	3,626,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,339,892	8,170,165
土地	1,850,919	1,850,919
その他(純額)	346,516	272,320
有形固定資産合計	10,537,328	10,293,404
無形固定資産	154,679	155,876
投資その他の資産		
差入保証金	1,597,311	1,559,895
その他	872,527	935,840
投資その他の資産合計	2,469,838	2,495,736
固定資産合計	13,161,847	12,945,017
資産合計	17,603,273	16,571,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,810	316,234
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	806,183	717,876
未払法人税等	67,166	25,841
賞与引当金	299,384	144,959
その他	2,116,363	1,508,446
流動負債合計	5,978,908	4,813,358
固定負債		
長期借入金	2,408,644	2,360,195
退職給付に係る負債	36,956	36,665
ポイント引当金	16,815	16,947
資産除去債務	1,038,800	1,041,497
その他	518,555	486,082
固定負債合計	4,019,771	3,941,387
負債合計	9,998,679	8,754,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	351,731	351,731
利益剰余金	7,230,337	7,410,526
自己株式	△340,466	△317,309
株主資本合計	7,593,258	7,796,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△12,765
退職給付に係る調整累計額	17,472	15,772
為替換算調整勘定	△32,549	△14,934
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△11,927
非支配株主持分	26,411	32,134
純資産合計	7,604,593	7,816,810
負債純資産合計	17,603,273	16,571,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,900,668	3,897,997
売上原価	928,948	1,630,840
売上総利益	971,720	2,267,156
販売費及び一般管理費	1,881,468	2,146,883
営業利益又は営業損失(△)	△909,748	120,273
営業外収益		
受取利息	4,286	2,420
雇用調整助成金	443,869	96,211
その他	23,543	13,227
営業外収益合計	471,699	111,858
営業外費用		
支払利息	7,310	4,275
リース解約損	—	5,256
その他	2,647	2,458
営業外費用合計	9,958	11,990
経常利益又は経常損失(△)	△448,007	220,142
特別損失		
固定資産除却損	632	2,259
特別損失合計	632	2,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△448,640	217,883
法人税、住民税及び事業税	2,109	20,998
法人税等調整額	7,100	18,095
法人税等合計	9,210	39,093
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457,850	178,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,547	△1,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△455,302	180,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457,850	178,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,765
退職給付に係る調整額	△1,038	△900
為替換算調整勘定	△0	20,311
その他の包括利益合計	△1,038	6,645
四半期包括利益	△458,889	185,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456,345	184,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,543	1,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はありません。